

地方都市における成人学校の成立と展開 —札幌市を事例として—

法政大学キャリアデザイン学部 教授 久井 英輔

1 はじめに：問題設定と選定事例

(1) 地方都市と成人学校

筆者はこれまで、三大都市圏内の大規模自治体、及び小都市（概ね人口10万未満）・町村部の成人学校の事例をとりあげ、その事業概要と変容の過程を検討してきた（久井 2023a, 2023b, 2024）。

しかし、三大都市圏以外の地方都市の成人学校の取り組みとその歴史については、これまで主な検討事例としてこなかった。そこで本稿では、これまで扱ってこなかった（三大都市圏ではなく、かつ小都市・町村部でもない）地方都市の成人学校の事例として、比較的資料の残されている札幌市の成人学校に注目し、その成立と変遷、終焉に到るまでの歴史を検討したい。

(2) 先行研究の概観

成人学校を含む札幌市の社会教育行政の動向に関しては、特に戦後初期・高度経済成長期において参照できる行政資料が少なく、社会教育事業について継続的に刊行されてきた同市の行政資料は1980年代以降にならないと確認できない¹⁾。ただし、単発的に刊行された行政資料や札幌市及び北海道の自治体戦後教育史として刊行されたいくつかの資料（札幌市教育委員会編 1973: 255-260, 山崎 1997:473-474, 同 1998: 274-275, 札幌市教育委員会文化資料室 1979:194-195, 札幌市教育委員会編 2002:808-81）等からは、同市の成人学校の

大まかな動向が確認できる。

また、周年記念等の形で数度にわたり刊行された記念誌（札幌市教育委員会社会教育課編 1958, 1962, 1970, 1981, 1992）は、同市の成人学校で実施された教育活動の形態と内容、受講者層の特性、受講生や講師の意識を把握する上で有用である。特に、記念誌として最後に刊行された札幌市教育委員会(1992)（『成人学校40年のあゆみ』）は、戦後初期から90年代初頭までの札幌市成人学校の歴史的展開について、重要なポイントを押さえてつつ簡潔・適切に整理している。

ただし、これらの記念誌には、（刊行された時期からみて当然ではあるが）1990年代末に廃止にいたるまでの成人学校の展開は記されていない。またこれらの文献における記述は、科目や受講層に関する量的データの集計を提示しているものの、それらを明確に踏まえて考察を行っているものではない。さらにこれらの文献は、同市の社会教育行政事業における成人学校の位置づけといったより広い文脈からみた成人学校の性格や、成人学校と行政外のアクターとの関係性、さらには他の自治体の成人学校との比較、といった多角的な分析・考察にまで検討を深めたものとはなっていない。

(3) 本稿の考察の視点

以上を踏まえて本稿では、札幌市成人学校の発足から廃止にいたるまでの経緯を概観した上で、

三つの観点から分析・考察を行う。

第一に、同成人学校の科目開講状況、受講生層の変化等のデータから読みとれる変遷とその背景を確認する。

第二に、三大都市圏の大規模自治体における成人学校と、地方都市としての札幌市の成人学校の展開・性格を比較する視点からの分析を行う。本稿冒頭で触れた通り、筆者は既に三大都市圏、及び小都市・町村部の成人学校の歴史的展開について考察を行っており、それらの知見（特に三大都市圏の大規模自治体の状況）を札幌市の事例と照らし合わせて検討する。

第三に、成人学校の動向を辿る上で、これを行政の取り組みとして見るだけでなく、当該地域のマスメディアとの関係を捉える観点から考察を行う。本稿では特に、ローカル紙において「成人学校」がどのように捉えられ、またローカル紙が成人学校の運営においてどのような役割を実質的に担ってきたかを、『北海道新聞』（札幌版）を対象事例として考察したい。そもそも「成人学校」は、今日では自治体の社会教育事業の名称としてほとんど見られなくなったが、戦後初期から高度成長期にかけて、特に都市部においては比較的高い認知度の高い事業として捉えられていたと考えられる。詳しくは後の記述で示すが、「成人学校」という語はかつてはローカル紙等のマスメディアにおいて、「読者が当然知っている語」として情報発信され、現在の我々が想像するよりも遥かに日常的な響きを持つ語であった。このように、成人学校の歴史を記述する上では、社会教育行政関係者（と受講者・講師）以外のアクターとしてのローカルメディアの位置づけを検討することが不可欠であるといえる。

2 札幌市成人学校創設の背景

—戦後初期の北海道の動向との関連—

（1）北海道各地における成人学校設立の背景

戦後初期の北海道における成人学校の導入は、まず道教委の働きかけで、モデル事業として

1950年に芦別町と美唄町が成人学校を開設する形で始まった（北海道立教育研究所編 1974: 156）。

その後、北海道全域にて成人学校事業が強力に推進される。その契機となったのは、道民事部民間教育課のクレマー（Ida F. Kramer、資料によっては「クレマー」とも表記）による、成人学校事業の開設推進を強く求めた道教委事務局職員への強い働きかけ、及び道教委の会議において成人学校開設を強く求める発言である。

クレマーが民間教育課に着任した時期については、複数の異なる見解がある。北海道立教育研究所編（1974:98）は、彼女の着任を1950年としているが、その後どの時点で道教委での成人学校の開設推進に関する発言を行ったか、明確な記載がない。道教委でのクレマーの成人学校に関する働きかけ・発言の時期については、当時の動向を記した複数の文献を照合して判断する限り、次に示すように1951年春頃とするのが妥当であろう。

大矢（1999:78, 188-189）は、クレマーの着任時期を1951年3月と推定している。この推定は、道教育委員会事務局指導部に当時勤務し、指導部の管轄にある指導課、社会教育課、保健体育課の業務にあたった安宅喜太郎の述懐（安宅 1956:16）に依拠したものである。安宅は、それまで民間教育課長を務めていたニプロ（Wienfeld P. Nibro）が1951年春に退任し、後任としてガスタフソン（William A. Gustafson）が同課長を務め始めた時期に、クレマーが社会教育関連の指導を担当することとなり、道教委の職員に成人学校の開設を熱心に勧告したと記している。安宅によると、クレマーはさらに、道教委の会議に直接出席して各教育委員に対して熱心に「成人学校」の開設を勧奨し、結果として道教委にて成人学校開設を承認させるまでに至ったという²⁾。

クレマーは、人々が正しい選挙民となるため、社会政治の情勢に関する正しい理解、正しい知識が必要であること、戦前にかかりの教育を受けた者でも、進歩していく現在の問題を解決できるだけの知識が不足していること、学校を卒業した者

(比較的若年層を念頭に置いていると思われる)にも正しい職業技術を与え、また不良化を防止する必要があること、さらには戦争を境とした人間同士の対立の変化、生活の向上、近隣地域の協力と融和、学閥意識、階級差別意識、などの問題を挙げて、成人学校の開設を強く提言した。その内容は基本的に、アメリカにおけるイブニングスクールの形態を直接導入するものであったとされる(北海道立教育研究所編 1974:98-99)。

さらにクレマーは「関東地方で実施しているように社会教育を成人学校一本とし、青年学級や社会学級をこれに包含してはどうか」と意見を述べ、それを踏まえて道教委では既存の社会学級や青年学級の他に成人学校を新たに開くか、全ての社会教育を成人学校一本としてゆくかを検討することになった(『北海道新聞』(札幌版)1951年4月11日朝刊、2頁。なお、以下では煩雑さを避けるため同紙を『道新』と略し、また同紙の引用が連続する場合は年月日、朝・夕刊の別、頁のみ記す)ここでも民事部の強い意向が働いていたといえるが、関東、特に神奈川県川崎市や横浜市の先駆的な取り組みを、他地域において成人学校推進を勧奨する際の具体的事例として用いていたことがわかる。

いずれにしても、1950年のモデル事業を経て、1951年には上述の通りクレマーの熱心な勧奨により、同年4月に道教育委員会主催の第1回成人学校が開催された。同年にはまた、社会教育法に基づいて成人学校、社会学級、青年学級の普及奨励を図るため、道教委は「成人学校等運営費補助規則」(道教育委員会規則第16号、1951年7月26日)を制定している(北海道立研究所編 1974:98-99)。翌1952年には「成人学校等社会教育講座の開設について」(1952年8月9日、社第204号)を各自治体に通知し、成人学校、及びその他の社会教育事業(社会学級、青年学級、文化講座、専門講座など)の市町村主体での開設を推進するようになる(同:155)。

(2) 道内の成人学校のその後の動向

しかしその後の動向を見ると、道内の成人学校の運営をめぐる次第に様々な課題点が浮かび上がり、特に町村部、小規模な市部では、成人学校の事業は開設後まもなく低迷し、その多くは廃止に到ったり、他事業に吸収されたりするようになっていった。

例えば、先に触れた道内のモデル事業の一つである芦別町(1953年より市制施行)の成人学校は、会場が市街地に位置していたため、市街地から遠い地域の住民からの不満がみられた。これを受けて、1956年度からは同市内各地域の小・中学校で以前から行われていた社会学級と一本化して実施され、「成人学級」と改称された。さらにこの成人学級は1957年度には「社会学級」と改称され、その「社会学級」の枠内で「青年教室」「婦人教室」「PTA教室」「町内巡回教室」と対象層別の事業が行われることとなった。つまり、当初は社会学級と意図的に区別されていたはずの成人学校が6年しか継続せず、結果として社会学級に吸収されてしまったのである(久井 2023b:37-39)。

このように、町村部や小規模な市部においては、道民事部民間教育課や道教委の強力な推進に関わらず、成人学校の定着が見られなかった。1953年度には全道69町村に成人学校が設けられたが、その直前の1953年1月に道教委が実施した第2回成人学校運営研究会では、「一村でも広範であり、分校を設けても徹底できない」「終了者の単位修得証明書とか資格認定書が付与されない」「農村は冬季間やり易いが、出稼ぎに行き入学者が少ない」「四期という長期間では無理があり、継続できない」³⁾等、成人学校を継続する上での課題点が既に数多く指摘されていた(北海道立教育研究所編 1974:157)。

当時挙げられたこれらの課題点を整理すると、第一に、各科目を比較的長期間にわたって開催し、かつ各科目に比較的高度な内容を求める、という成人学校の性格が、農村部住民のニーズに適合していなかったという点が挙げられる。これに関連して、同時期の文部省社会教育局の刊行物では、

表1 成人学校開催自治体数に関する北海道と
神奈川県の比較（1952年度）

	北海道	神奈川県
① 市の数	15	8
② 町村数	262	108
③ 成人学校を開催した市の数	10	7
④ 成人学校を開催した町村の数	59	6
全市のうち成人学校を開催した 市の割合（③÷①）	66.7%	87.5%
全町村のうち成人学校を開催した 町村の割合（④÷②）	22.5%	5.6%
成人学校開催自治体のうち、 町村の割合〔④÷（③+④）〕	85.5%	46.2%

注：自治体数は1952年4月1日時点。成人学校を開催した自治体数は1952年度のデータである。

データ典拠：北海道立教育研究所編（1974:213）、神奈川県教育委員会（1965:413）。

短期間で平易な内容を扱う「社会学級」は農村部に適合した事業形態であり、他方で授業期間が比較的長期で体系的かつ高度な内容を扱う「成人学校」が都市部に適した事業形態である、という旨を年度報告書や手引き書の中で記している（文部省社会教育局 1953a:64, 同 1953b:122）。裏を返せば、成人学校の事業形態や内容を農村部のニーズに合わせてやるとすると、結局は青年学級や社会学級、公民館の一般的な学級・講座等、他の社会教育事業の大差のない内容になってしまう、ということでもあった。

第二に、講師人材という点で、都市部の方が当然のことながら、多様なニーズに応える講師が得られやすかったという事情も挙げられる。（北海道立教育研究所編 1974:211）。体系的で多様な科目を提示する人材を用意すること自体が、町村部では容易ではなかったのである。

なお、これらの課題点が他県と比較して道教委において特に注目された背景としては、北海道では市の数に対する町村の数が多く、かつ町村における成人学校開設の割合も高かったため、町村部での成人学校運営の困難がより大きな問題として注目された、という点が挙げられる。例えば、当時の北海道と、全国の中でも先駆的に成人学校が実施された神奈川県について、双方の自治体数と

成人学校開催状況との関係を整理すると、表1の通りである。「全町村のうち成人学校を開催した町村の割合」や「成人学校開催自治体のうち、町村の割合」を見ると、北海道の割合の高さが際立つ。このように北海道では、成人学校の取り組みにおける町村の比重が大きかった。そのため、町村部での成人学校低迷という状況が、より重大な問題として捉えられるようになったと考えられる。

このような状況において、道内の町村部や小規模の市部における成人学校は次第に低迷し、逆に大規模・中規模レベルの市部の成人学校が、結果として命脈を長く保つこととなった。特に道内最大都市・札幌市の成人学校は、1980年代初頭までは多くの受講者を集め、概ね10年おきに記念誌を発行するなど、全国的に見ても非常に活発に事業を展開していた。札幌市の成人学校は、上に示した道内町村部や小規模な市における低迷とは対比的に、20世紀末に到るまで事業が継続した。

3 札幌市成人学校創設の同時代的背景

（1）札幌市における成人学校開設の経緯

全国に先駆けて1949年9月に成人学校を開設した川崎市や、上述の通り道内でモデル事業として1950年6月に成人学校を開始した美唄町・芦別町からやや遅れて、札幌市では1951年4月に「市民教室」の名称での事業を1期8週間、7クラスの規模でテストケースとして開始した。同年度第2回（7～8月）からは規模を拡大して「成人学校」と名称を変更し、年度内に5期（最初の「市民教室」の開催も併せて）成人学校を開催している。（小梁川 1970:6-7）。その後の札幌市の記録では基本的に、1951年4月の「市民教室」は同年度第1回の「成人学校」として扱われている。

成人学校は、札幌市社会教育課がそれまで別々 to 実施してきた各種の講座、講習会を一つの枠組みに整理し、系統的・継続的に実施するものとして位置づけられていた。当時の同市社会教育課公民係長・吉積民郎は、成人学校が開設された1951年度の状況について以下のように述べてい

る（吉積 1952:3）。

「目標の第一の、市民の教養向上の問題については、本年は社会教育の実際活動の面における、画期的な年であり、又教育方法としての一つの形態を見出した記念すべき年であるとい、得ることが出来るのではないだろうか。

それは、成人学校の開設である。

この成人学校は、毎年われわれが各個別々に立案計画して実施して来た各種の講座、講習会を一つにまとめて、一定の方針のもとに一〇乃至二〇科目程度を五期に分けて編成し、これを系統的、継続的に実行したのであるが、第一回の市民教室から第五回の厚別成人学校まで実施科目六〇〔、〕参加人員三、一五九という盛況で、今後の都市における市民の教養向上の教育手段としての一方法が見出されたのであり、これが運営の巧拙こそ今後の社会教育活動の在り方に大きな影響を与えるのではないかと考えられる。」⁴⁾（下線は引用者）

この記述ではクレマーの発言による影響が明確に記されていないが、占領期において民事部の影響をあからさまに記すこと（ましてやそれに批判的な内容を記載すること）自体が難しいという背景があったことはいうまでもない⁵⁾。ただしその点を差し引いてみた上でも、成人学校という「枠組み」の意義をどのように示すべきか、社会教育課の側での論理がこの時点で整理されていたことは注目される。

（２）札幌市成人学校の活動とその変遷

①戦後初期～高度成長期

札幌市成人学校の開設以降の大まかな動向は前述の通り、札幌市教育委員会社会教育課編（1992）で簡潔に整理されている。まず同書に主に依拠して、同市成人学校の変遷をごく簡潔に概観したい。

開設当初の成人学校科目は、教養、趣味、実用等、幅広い範囲に広がっていたが、特定の授業科目への希望が常に多く（社交ダンス、料理、簿記、

書道など）、また受講者の大多数は20歳代で占められていた（札幌市教育委員会社会教育課編 1992:3-4）。

成人学校では開設当初から、開講科目の選定に際しては、受講者を対象に実施する希望調査の結果を踏まえるとともに、検討委員会（企画委員会）を設けて行政、講師代表、受講者代表の意見によって決定していた。また講座毎に懇談会を実施し、学級委員の選出、講師を交えたオリエンテーション実施と学級方針の決定、講座修了後の講師団・主催者（社会教育課と思われる）の評価・反省の機会を設ける等（同:3）、受講者の自発性とニーズへの対応を重視した取り組みが行われていた。

なお、札幌市の成人学校は、1951年度第1回のみ市民会館（現在の中央区内）を会場として、その後1952年の途中までは市立豊水小学校（現在の中央区内。現在は学校統廃合により廃止）、その後は市立中央創成小学校（現在の中央区内。1965年度より市立創成小学校と改称）と、市の中心部の小学校を会場として行われていた（札幌市教育委員会社会教育課編 1992:5）。

②高度成長期後から1990年代

1970年代半ばになると、市の中心部で実施される成人学校に加え、各区に建設され始めた区民センターにおいて、1974年以降に区民講座が実施されるようになる⁶⁾（札幌市の政令指定都市移行は1972年4月）。その後、区民センターにおける区民講座は地域に関わる、または地域特性を活かした講座を中心とし、一方で成人学校は地域毎の開催が難しい全市域向けの講座を主に行う、という役割分担が形成されていった（同:7-8）。

これに伴って、市中央で開催される成人学校の事業規模は1975年以降縮小に転じていく。それまで年5期だった開講期間が同年には年3期に減少し、受講者数も年間4000人程度にまで減少していった⁷⁾。さらに1985年には開講期間が年2期となっている。この背景には、市内の大学・高校による公開講座の相次ぐ開催、カルチャーセンター等民間教育産業の台頭、等が挙げられる。

また1984年からは、成人学校の特別講座として位置づけられる「シティセミナー」を同市社会教育課が開設した。シティセミナーは、各講座の回数は成人学校よりも少なめであるが(4~6回程度)、趣味・実用ではなく教養を中心とした科目構成とし、より専門性の高い講師陣によって行われるものとされた。シティセミナーは成人学校同様、全市域を対象とした社会教育事業であったが、内容面で明確に成人学校との差別化が図られた取り組みであった(同:10-11)。

その後、同市の成人学校は1999年度を最後に廃止される。同年度における成人学校の実績は、年間2期で各期15科目開講、受講者数1199人であった(札幌市教育委員会生涯学習部2000:46)。同年度の札幌市の「成人教育」にあたる事業としては、成人学校の他、シティセミナー、リーダー育成事業、女性学級、高齢者教室や、高齢者自身が学習成果活用の一環として運営に参画する事業である高齢者市民講座、三世代交流などが存在した(同:46-59)。

これらの各事業が対象者層や学習内容を明確化させて展開していた中で、成人学校は「市民一人ひとりが創造的な人間として自己実現していくために、広く言語、文化、芸術などを学ぶ市民の生涯学習の場」という、広範な対象者・学習内容を想定した事業、見方に拠れば独自性が曖昧な事業となっていた(同:46)。

90年代以降の成人学校が市民の高度化・専門化するニーズに対応できていないという見方は、90年代初頭には既に同事業の関係者らによって共有されていた。具体的には、成人学校は「動機づけ・入門、普及」としての学習機会を安価で提供する事業であるという戦後初期・高度成長期におけるイメージや目的意識が残存し続け、学習ニーズの高度化や民間教育産業の拡充が進む中で、成人学校が学習内容面や設備面で見劣りするようになってきたこと、それと関連して、成人学校が専用の施設を保有できなかったこと⁸⁾、さらにはローカルメディアが成人学校の動向を従前ほど記事としてとりあげなくなったこと(この点に

ついては5で詳述する)等が、90年代初頭の事業関係者の座談会で指摘されている(同:13-28)。

なお、この10年程前までは、「小学生の椅子に座らされて授業に参加する」という設備面の不十分さよりも、フォーマルな教育(大学等)と比較した時の「成人学校の中にあるような[権威主義的でない]雰囲気」こそが大事である(札幌市教育委員会社会教育課編1981:25-26))、といった成人学校関係者らの意見がみられた。「設備の問題」をさほど重視しない当時の関係者のこのような意識は、成人向け社会教育事業への大学、民間企業の参入が1970年代前半頃までは札幌市内においては進んでおらず、自治体による学習の場の提供が大多数であった(札幌市教育委員会社会教育課1992:15)という状況を前提としていたと考えられる。

その後、同市の社会教育行政が成人学校とは別に受講層や学習内容についてより細分化、高度化した事業を展開するようになり、また大学の公開講座や民間教育産業の取り組みも拡充する中で、同市の社会教育事業における成人学校の役割は、明確かつ時代状況に対応したものとはいえなくなっていたのである⁹⁾。

④成人学校廃止後の関連動向

札幌市成人学校廃止後の2000年度には、計8講座からなる「教養講座」が過渡的事业として実施され(札幌市教育委員会生涯学習部2001:50)、また同年度には札幌市生涯学習センターを会場とし、年2期開催、合計73講座からなる「さっぽろ市民カレッジ」が開設される(同:20-21)¹⁰⁾。

札幌市成人学校廃止後も、受講生のOB・OGがサークル活動を独自に行うケースが見られ(特に、成人学校OB・OG社交ダンス愛好会の活動)、その後2006年には社交ダンス愛好会のメンバーを中心に、特定非営利活動法人としての生涯学習グループ「札幌成人学校」が発足している。同グループはボランティア活動によって学習の場の運営を行うこととし、「社交ダンス」「合唱」「吹奏楽」「ジャズオーケストラ」の4講座を同年5月に開

講している。また、他の音楽活動も学べるよう市内の音楽団体に講師を安価な謝礼で派遣してもらえよう協力を取り付けるといった活動等も行っていた¹¹⁾（『道新』2006年5月9日朝刊、p.25）。

（3）データからみた札幌市成人学校の変遷

以上、札幌市成人学校の開設から廃止に至る経緯を、概括的に確認してきた。以下では活動状況を客観的に示す具体的なデータを用いて、同成人学校の性格とその変遷について記述していきたい。

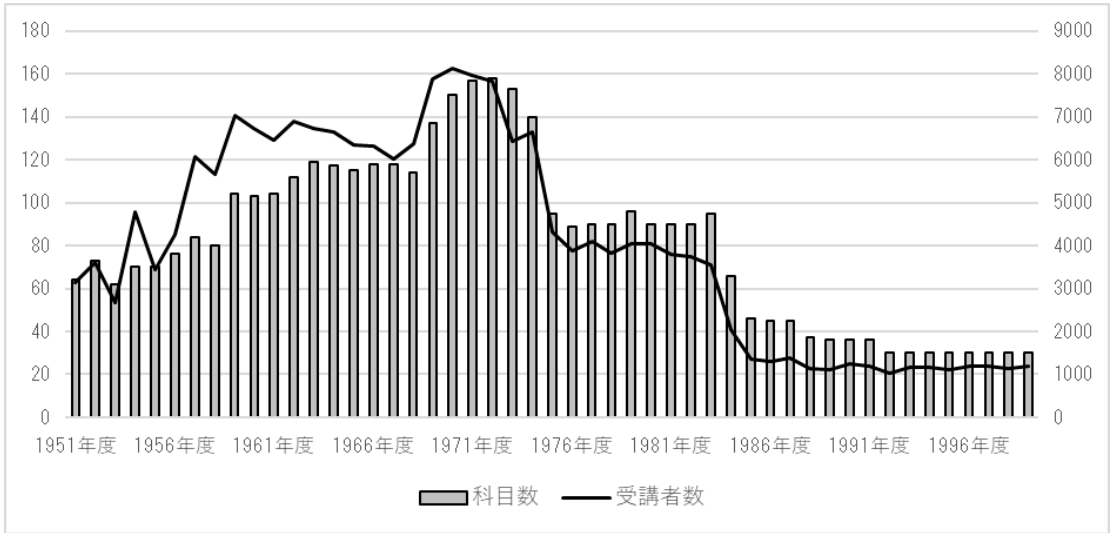


図1 札幌市成人学校の受講者数と開講科目数の推移（単位：人／科目）

注：同内容の科目が年度内に複数開講される場合、それぞれ別の科目としてカウントしている（図2も同様）。
データ典拠：札幌市教育委員会社会教育課編（1992:54）、札幌市教育委員会社会教育部（1993:59-61, 1994:59-61, 1995:54-56, 1996:52-54, 1997:54-56）、札幌市教育委員会生涯学習部（1998:31-33, 1999:31-33, 2000:46-48）。



図2 札幌市成人学校の一科目あたり平均受講者数の推移（単位：人）

データ典拠：図1と同様。

次に、同市の成人学校が具体的にどのような内

表2 札幌市成人学校の開講科目の推移

[illegible][illegible]

【教養】

[illegible]

【生活】

[illegible]

【スポーツ・健康】

[illegible]

注:各科目の分類基準は、基本的に札幌市教育委員会社会教育課(1992:74-77)で示された分類に基づくが、同書では【趣味】と【実用】をまとめて一カテゴリーとしている。【趣味】／【実用】の厳密な区分けは確かに困難であるが、本稿での検討の都合上、三大都市圏の大規模自治体など他の成人学校の事例を参照して、上記の通り【趣味】と【実用】を分けて示した。

データ典拠：札幌市教育委員会社会教育課編（1992:74-77）、札幌市教育委員会社会教育部（1993: 60-61, 1994: 56-57, 1995:54-55, 1996:53-54, 1997:55-56）、札幌市教育委員会生涯学習部（1998:32-33, 1999:50-51, 2000:47-48）。

講座をひとまとめにして表記している点には留意が必要である。その点を踏まえつつ、科目開講の特徴を見ると、全般的に「趣味」「教養」が科目数の多くを占めていることがわかる。また、「趣味」「実用」「教養」「生活」「健康・スポーツ」の各領域において、特定の1科目ないし数科目が核となって長期間にわたり開催され（デッサン、民謡、書道、簿記、英会話、社交ダンスなど）、それ以外の科目については比較的短期間で廃止されるも

のが多い。ある程度受講者数の見込める科目を維持しつつ、それ以外の科目を巡って様々な試行錯誤が繰り返されてきた様子が読み取れる。

次に、同成人学校の受講者の属性の推移を確認したい。原則5年おきに、受講者層の年齢層別、性別、職業別データを図示したのが、それぞれ図3、図4、図5、図6である（図5は年齢層と性別のクロス集計を図示したもの）。

戦後初期・高度成長期の受講生は、若年層（20

歳未満及び20～29歳）が圧倒的に多い。なお、同成人学校の受講生関連統計は一時期、20歳代の受講者数を前半と後半に分けて示しているの、20歳代の受講生層の内訳を詳しく見ると（表3）、20歳代の中でも前半に受講者層が大きく偏っており、さらに20歳代前半の受講者層においては、女性が圧倒的多数を占めていた。

札幌市成人学校では、1970年代初頭でも10歳代、20歳代の若年層が未だ7割を占めていたが、その後徐々に若年層受講者の割合は減少し、1990年代には7～8割が40歳代以上の受講者で占められるようになった。この20年の間に、「成人学校」でイメージされる受講者の世代は大きく変化したといえる。

また、全世代を包括して受講者の性別を見ると、女性6～7割、男性3～4割の間で推移しており、年齢層別で見るほどの大きな変化は見られない。この点については、職業別の受講層のデータ、及

び、年齢別・性別を掛け合わせたデータと突き合わせて検討する必要がある。まず職業別で受講層の推移を見ると、高度成長期までは6・7割を占めていたホワイトカラー層（会社員、公務員、教員）が、70年代以降急減し、主婦層と無職・その他の層が5・6割を占めるようになる。なお、受講者属性の調査の際に「無職」のカテゴリーが置かれていない時期があり（図6では1981、86年度）、無職層が「その他」に回答するケースもある程度存在したと推測される。

以上の点を総合すると、70年代から80年代を通して、札幌市成人学校の受講者層が若年層（特に女性）中心から、主婦層と無職・高齢者層中心へと徐々に変容していったといえる。特に高齢の無職層については、次第に男性の比率が高くなっていることも確認できる（表4）。先程言及したように同時期に受講生の男女比がさほど大きく変化しなかったのは、主婦層の増加とともに、男性

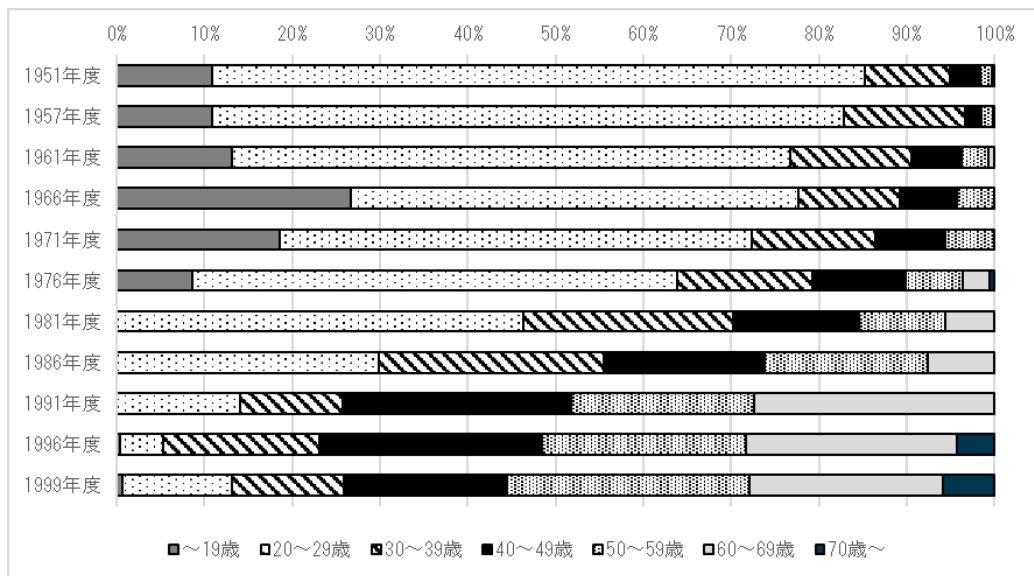


図3 札幌市成人学校受講者の年齢層とその推移（％表示、基本的に5年おき）

注1：1951年度は5期開催されたが、図のデータは1～4期の受講者に関する数値に基づく。以下、図4～図6も同様。

注2：1966年度、1971年度、1976年度は20歳代を前半と後半に分けて集計されているが、ここでは合算して示した。関連して、表3の注記も参照のこと。

注3：1966年度、1971年度の統計表では、50歳以上は一括して数値が記載されている。また1981年度、1986年度、1991年度の統計表では、10歳代は20歳代と合算して、また70歳代は60歳以上と合算して表記されている。

注4：「年齢不明」のカテゴリーが設けられた年度も一部あるが、ここでは省略した。

データ典拠：札幌市社会教育課（1952:14, 17, 21, 25）、札幌市教育委員会社会教育課編（1958:51, 1962:92, 1970:132, 1981:209-211, 218-220, 1992:55）、札幌市教育委員会社会教育部（1997:57）、札幌市教育委員会生涯学習部（2000:49）。

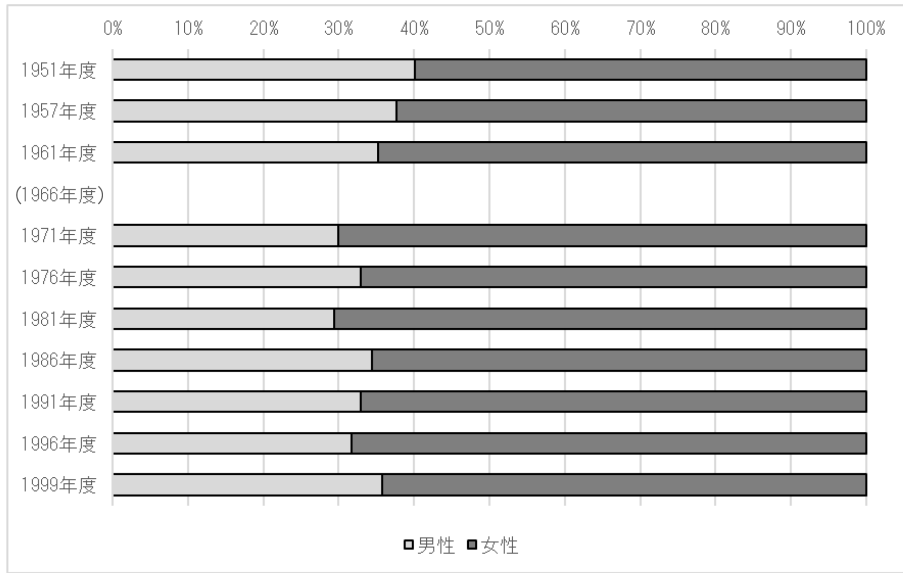


図4 札幌市成人学校受講者の性別とその推移（%表示、基本的に5年おき）

注：1966年度及びその前後の年度については、受講者数の男女別集計が資料から確認できなかったため、空白としている。
データ典拠：札幌市社会教育課（1952:14, 17, 21, 25）、札幌市教育委員会社会教育課編（1958:51, 1962:88, 1981:209-211, 218-220, 1992:55）、札幌市教育委員会社会教育部（1997:57）、札幌市教育委員会生涯学習部（2000:49）。

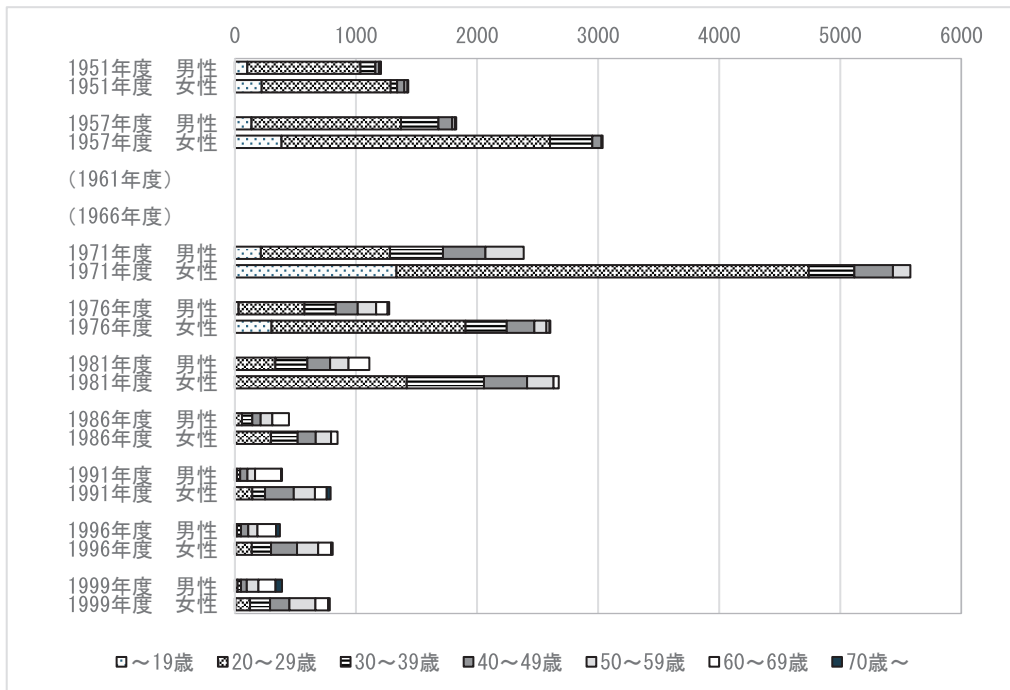


図5 年齢層・性別でみた札幌市成人学校受講者数の推移（単位：人、基本的に5年おき）

注：1961・1966年度については、年齢層と性別をクロス集計したデータが確認できなかったため、空白としている。
データ典拠：札幌市社会教育課（1952:14, 17, 21, 25）、札幌市教育委員会社会教育課編（1958:51, 1981:209-211, 218-220, 1992:55）、札幌市教育委員会社会教育部（1997:57）、札幌市教育委員会生涯学習部（2000:49）。

無職層（その多くが高齢者）が増加し、この二つの動向が相殺した結果と考えられる。

また年齢層別×男女別で見た受講者数の推移を見ても（図5）、受講者数自体が80年代半ばに大幅に減少するとともに、若年層の受講者が80年

代に減少していき、女性の中高年層、男性の高年齢層が多数派となっていくことが確認できる。

総じて同市成人学校は戦後初期、高度成長期、70年代に至るまで若年層（特に女性）中心の学習機会であったものが、80年代以降、中高年の

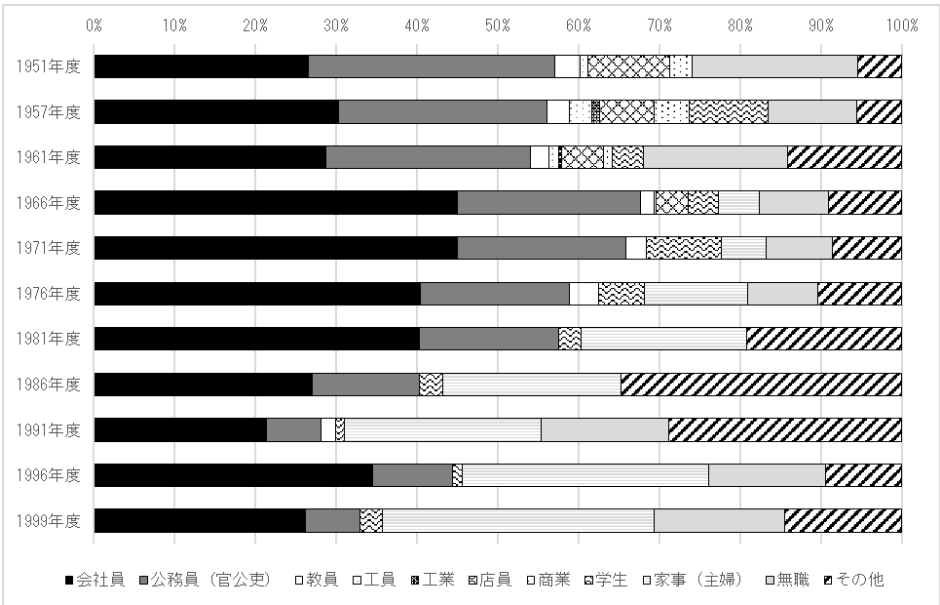


図6 札幌市成人学校受講者の職業とその推移（％表示、基本的に5年おき）

注：今回参照した統計表には当初「農業」「漁業」「不明」欄もあったが、該当者数がごく少数であったためここでは省いた。
データ典拠：札幌市社会教育課（1952:14, 17, 21, 25）、札幌市教育委員会社会教育課編（1958:52, 1962:92, 1970:132, 1981:209-211, 218-220）、札幌市教育委員会社会教育部（1992:62, 1997:57）、札幌市教育委員会生涯学習部（2000:49）。

表3 札幌市成人学校の20歳代受講者の内訳
（単位：人。20歳代前半・後半および男女別）

	20歳代前半		20歳代後半	
	男性	女性	男性	女性
1966年度	2645		529	
1971年度	722	2941	344	466
1976年度	262	1188	282	415

注：正確にはこれらの年度のデータは20歳代の受講者数を「21～25」「26～29」と分類している。また、1966年度については、性別の集計データが存在しないため男女を合わせた数値としている。
データ典拠：札幌市教育委員会社会教育課編（1970:132, 1981:209-211, 218-220）。

表4 男女別で見た「無職」「その他」の受講者数
（単位：人。1970年代以降）

	無職		その他	
	男性	女性	男性	女性
1971年度	137	513	317	410
1976年度	133	202	124	289
1981年度	—	—	317	410
1986年度	—	—	207	250
1991年度	158	64	216	188
1996年度	149	25	38	74
1999年度	118	13	85	88

注：1981、1986年度においては引用文献の中で「無職」カテゴリーが設定されていなかったため、空白とした。
データ典拠：札幌市教育委員会社会教育課編（1981:209-211, 218-220）、札幌市教育委員会社会教育部（1992:62, 1997:57）、札幌市教育委員会生涯学習部（2000:49）。

女性（特に主婦層）、および定年退職後の高齢男性層を主対象とする学習機会へと変容し、それとともに受講者数自体が減少し続けたことが確認できる。

4 三大都市圏における成人学校との比較

（１）開設の経緯

次に、三大都市圏における大規模自治体の成人学校に見られる傾向（久井 2023a, 2024）と札幌市成人学校との概略的な比較を以下に提示したい。

三大都市圏の大規模自治体における成人学校は1949年以降に開設されていったが、それらの自治体は既に、敗戦直後の社会情勢に対応した講座事業に着手しつつあった。それらの講座事業が、当時の各地の占領当局の強い影響力を背景として、「成人学校」という体系的、標準的な枠組みの中に位置づけられていった（久井 2023a:47）。

札幌市の場合、既に触れたとおり、道内自治体全体に対して道民事部民間教育課のクレマーによる「成人学校」開設への強い働きかけがあった。その上で札幌市の社会教育行政も、既存の各種の講座・講演会を一つの枠組みの中で「体系化」したという点を、成人学校の意義として提示している（吉積 1952:3）。

無論、占領当局の意向を無視できないという状況は大前提であったが、それまで個別的に展開されていた各種社会教育事業を単一の枠組みで整理したものとして成人学校を位置づけたという点では、開設当初における札幌市成人学校の自治体社会教育事業における位置づけは、三大都市圏の動向と大きく変わるものではなかった。なお、成人学校の取り組みによって各種社会教育事業を単一の枠組で整理するという方向性自体、川崎市をはじめとする関東地方での「成果」を引用して要請されたものであり、既に国内で実例がある、という点が占領当局による要請にさらに重みを与えたといえる。

（２）時間数と科目内容の傾向に関する比較

三大都市圏の大規模自治体における成人学校の平均的な授業時間数の例として、戦後初期の川崎市、横浜市、名古屋市、大阪市の成人学校でそれぞれ一般的な1科目あたり総授業時間の設定を見ると、川崎市：22時間、横浜市：24～48時間、名古屋市：10～12時間、大阪市：20時間となっている（久井 2023a:34-40）。一方、開設当初の札幌市成人学校では、1科目につき2時間×6回＝12時間が標準時間数であった。戦後初期において札幌市は1科目あたり時間数が少ない部類にあたる。

また、科目内容について、三大都市圏の成人学校においては、科目内容が自治体間で相対的に類似しているとともに、その中で比較的「教養」が重視されていた点が挙げられる（久井 2003a:47-48）。なお1960年代初頭においては、成人学校の科目内容の全国的傾向において、「一般教養」が軽視され「趣味、職能」への偏りが見られることが指摘されているが（田辺 1962：64-67, 73）、高度成長期とその後の推移をより長期的に見ると、受講者層の高齢化、女性化とともに、むしろ科目内容の趣味・教養化が成人学校において著しく進んでいったといえる（久井 2024:29）。

札幌市成人学校においては先述の通り、当初は趣味、実用科目へのニーズが高かったのに対し、高度成長期に入ると、むしろ実用的科目へのニーズよりも、趣味、教養的な内容へのニーズが高くなっていった。この点についても大都市圏の成人学校と特に大きな傾向の違いは見られない。札幌市の場合、特に高度な教養の内容に対するニーズは、後にシティセミナーが担っていくこととなる。

（３）受講者層に関する比較

戦後初期の三大都市部の成人学校においては、10代後半及び20代前半が成人学校の受講層のボリュームゾーンとなる傾向が見られた（久井：2023a:48）。しかしその後、高度成長期においては受講者層の高齢化、女性化が進行していった（久井 2024:29）。

札幌市成人学校では、高度成長期終盤の1971年度においても若年層のホワイトカラー（特に女性）が受講生の中心であったが、その後、70～90年代にかけて受講生が大きく減少するとともに、主要な受講層が中高年の女性（主に専業主婦層）と高齢の男性（主に特に定年退職後の参加者）へとシフトしていった。

この点で、札幌市成人学校の受講層は、基本的に三大都市圏の成人学校の場合と類似した推移を辿ってきた。ただし、受講層の高齢化については、三大都市圏と比べて札幌市ではやや遅れて進行した。例えば1980年代において、10代・20代の受講者が、川崎市では約20%（1981年度）、名古屋市では約39%（1980年度）、大阪市では約14%（1984～1985年度）であったのに対し（久井 2024:24）、札幌市では1981年度では約46%と若年層がいまだ半数近くを占めていた。ただし、1986年度になると10・20代は約29%と激減している（図3参照）。

（４）受講者層の参加と組織化に関する比較

戦後初期の文部省や占領当局の資料においては、成人学校の運営に際して受講者の運営への参画や修了生の組織化等の点は特に言及されてはいなかった。しかし各地の成人学校では開設直後から、そのような取り組みの萌芽が見られた。川崎市成人学校における運営委員の選出と、その運営委員経験者を母体とした同窓会の発足（後に友の会、校友会へと発展）、名古屋市成人学校の戦後初期における当番制の学級委員と、高度成長期における修了生グループの形成、大阪市成人学校における戦後初期の各科における「世話役」の選出や、高度成長期における修了生グループの形成、等が挙げられる（久井 2023a:45-47）。

札幌市でも、前述の通り開設初期から行政職員、講師代表、受講者代表の意見による検討委員会（企画委員会）による科目の選定、講座毎の懇談会で学級委員選出、講師を交えてのオリエンテーションを通じての学級方針決定、等の取り組みが行われていた。また、科目修了者のOB会が多く結成

され、長期にわたって発展的な活動が継続されていた。これらのOB会や修了者グループの結成は開設初年度から既に見られた（札幌市社会教育課 1952:12）。またその結成のプロセスにおいては、市教委職員の働きかけもある程度存在していた（札幌市教育委員会社会教育課編 1970:12）。

（５）廃止の経緯に関する比較

今日において、自治体社会教育行政が管轄して「成人学校」の名称を掲げる取り組みはほとんど見られなくなっている。三大都市圏の大規模自治体の例を見ると、成人学校の最終開催年度は、1981年度（名古屋市）、1986年度（横浜市）、1995年度（大阪市）、2002年度（川崎市）とかなりのばらつきがある。ただし、廃止の背景にあった要因としては、成人学校よりもさらに高度な教養的内容を扱う事業、特定の対象者層や限定されたテーマに特化した事業を、各自治体の社会教育行政が1970年代以降様々に立ち上げていったという点が挙げられる。そのような背景の下で成人学校は徐々に事業規模を縮小させつつ、自治体における各種社会教育事業の中で、対象層・学習内容等の点で明確に特化していない事業となっていた（久井 2024:27-28）¹²⁾。

また、大学の公開講座やカルチャーセンター等民間教育産業の70～80年代における台頭や、90年代後半以降に顕在化した自治体の財政難という状況の中で、「生涯学習」というスローガンだけで自治体の社会教育事業を維持することが次第に困難となり、事業目的の明確性と公共的な意義が問われるようになったことも、成人学校が存続していく上で厳しい条件となっていたことが考えられる。

札幌市の成人学校も、既に3（2）③で詳述したとおり、概ねこれらの自治体の成人学校と同様の経緯を経て廃止に至っている。ただし、その廃止時期は他の事例と比べて遅めであった。

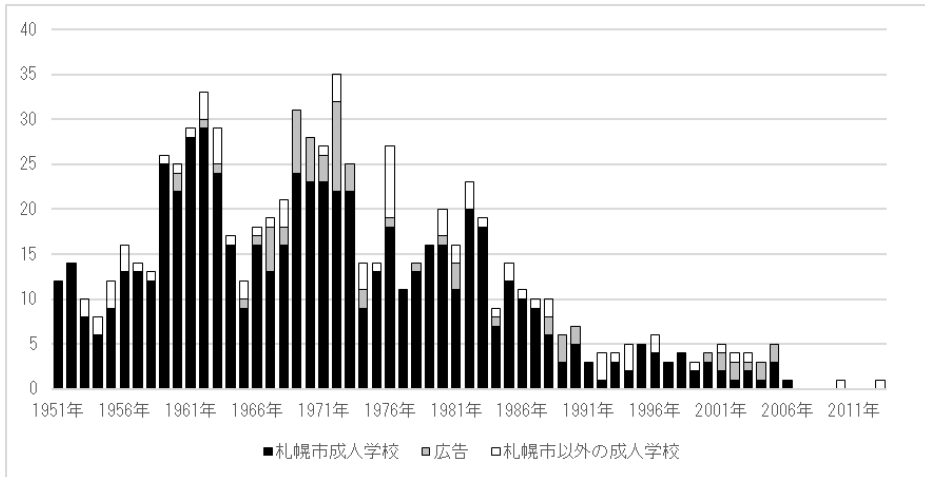


図7 『北海道新聞』（札幌版）における「成人学校」に言及した記事の掲載数の推移
(単位：記事数。1951～2013年)

注1:「パソコンで読む 北海道新聞（北海道新聞データベース）」の記事検索機能を使用して作成。

注2:上記のデータベースでは、同一記事を複数の記事としてカウントするケースがある。このケースについては一つ一つ確認した上で、あくまで一つの記事としてカウントしている。

データ典拠:『北海道新聞（札幌版）』各号。

5 ローカルメディアと成人学校の関係

(1) 『北海道新聞』と成人学校関連情報の発信

ここまで、札幌市教委（特に社会教育担当部局）の刊行した資料を基に、同市の成人学校の展開とその特徴を確認してきた。

一方、同成人学校においては、行政単独でその事業をPRしていただけではなく、ローカル紙が実質的に広報活動の一端を担っていた。実際にローカルメディアが成人学校をどのように捉えて情報発信していたか、また成人学校の事業展開においてどのような役割を果たしてきたか、という視点からの先行研究は管見の限り確認できない。また筆者自身も、そのような観点から成人学校の事例分析をこれまで行ってこなかった。そこで本節では、『北海道新聞』（札幌版）をとりあげ、この同紙が、成人学校をどのように捉え、情報発信していたかを検討したい¹³⁾。

まず、成人学校という事業に、同紙がどの程度注目していたかを確認したい。図7は『北海道新

聞』（札幌版）紙上で「成人学校」の語に言及した記事数を集計したものである。札幌市での成人学校開設以降、概ね10年おきに記事数のピークが見られるが、80年代後半からは明らかな減少傾向となり、90年代以降は記事数が低迷する。なお、広告としてカウントされた記事の大多数は、「高校・成人学校での教材として続々採用されていること」を謳ったペン習字帳の企業広告である。

札幌市成人学校について直接言及した記事は概ね、以下のような類型に分かれる。もちろん、あくまで筆者が仮説的に提示した大まかな分類であり、全ての記事がこの六つに截然と分類できるわけではなく、また①～⑥の複数の要素を併せ持つ記事も見られる。

- ①事務的に開設予定科目や申し込み状況を伝える記事
- ②申し込み状況などから、学習活動に関する市民ニーズについて論ずる記事
- ③成人学校の運営・科目内容に対する市民の希望・意見を伝える記事

- ④成人学校のあり方への振り返りや、今後の改善方策について運営当事者の声を引用しつつ伝える記事
- ⑤新しい科目や珍しい内容の科目を重点的に紹介する記事
- ⑥成人学校から派生した「OB会」「自主サークル活動」に関する記事

これらの記事を通じて注目されるのが、「成人学校」という事業が、決して特殊な事業ではなく、既にその存在が市民にとって当然視される事業として扱われるようになっていったという点である。

(2) 成人学校を支えるローカルメディア

札幌市成人学校が開設されてからしばらくの間、『北海道新聞』では、一部講座の不人気、受講生数の伸び悩み、運営上の課題、会場設備の問題（特に成人にとって使い勝手の悪い小学校低学年の教室設備を使用せざるを得ないという問題）などの課題点を報ずる記事が多く見られた。しかしその後60年代～70年代にかけては、そのような問題点を伝える記事も引き続き見られるものの、成人学校が盛況であることを見出して伝える記事が多く掲載されるようになる。

いくつか例を示せば、「盛んな成人学校」（1960年1月15日朝刊、p.12）、「こんども「押すな押すな」成人学校申し込み」（1961年1月31日朝刊、p.12）、「全科目が定員上回る成人学校に根強い人気」（1963年3月10日朝刊、p.12）、「大公演並み成人学校申し込みナガーイ行列」（1969年10月28日朝刊、p.12）、「成人学校盛況そのもの修了生12万超す」（1971年10月26日朝刊、p.14）等が挙げられる。

また1970年代には、「名実とも市民に定着」（1970年5月12日朝刊、p.12）、「伝統の成人学校」（1976年6月27日朝刊、p.14）、等の記述からうかがえるように、市民の意識においても成人学校の存在がある程度定着していることを前提とした記事が見られる。また、働きつつ成人学校に通う

女性が、成人学校での学びを現在の自分自身の生活の重要な一部分としているというインタビュー内容を「成人学校」の見出しを付けて紹介する記事など（1973年2月18日朝刊、p.13、1973年2月24日朝刊、15頁）、成人学校に関する一定の知識・理解を読み手が有していることを前提とした記事も掲載されていた。

なお、70年代において民間のカルチャーセンターが相次いで開設され、盛況を博していることについても「いろんな形で講座が開かれるのは大いに結構。欧米並みに近づいていますね」という市教委からの好意的なコメントが紹介されるなど、社会教育事業が行政によって主に担われてきたことを前提とした上での民間教育産業への言及が見られる（1976年9月16日夕刊3頁）。

また、成人学校が高度成長期以降、婦人教養講座（1967年開設）、市民教養大学セミナー（1968年開設）、中央青年学園（1969年開設）、各区区民センターの「区民講座」（1974年開設）等の新たな自治体社会教育事業が開設される契機を生み、また成人学校の受講者が各種の「多くの活動グループ」を結成するなど、いわば様々な社会教育活動や地域活動の苗床として成人学校が捉えられ、「文字通り、社会教育の中核」¹⁴⁾であることを示す記述も見られた（1981年8月22日夕刊、p.4）。

総じて、ローカルメディアとしての『北海道新聞』は時折成人学校の課題点に触れつつも、成人学校の開講予定や受講申し込み状況をこまめに伝達し、その存在を市民に継続的に印象づけるメディアとして、成人学校の運営をサポートする大きな役割を実質的に担ってきた。

もちろん、『北海道新聞』にはローカル紙の役割として、当該地域の行政事業の動向を詳細に伝えることが求められていたという側面も当然あった。例えば札幌市の社会教育課の職員は成人学校に関して、ローカルメディア（新聞社や放送局）の協力による宣伝効果を明確に意識していた（瓦木1958:3）。一方、北海道新聞社の元・出版局長（佐藤朝子）も、同紙にはかつて「成人学校の

担当」が存在し、成人学校の動向をPR 広告ではなく「記事」として紙面に掲載していた、つまり行政にとって広報経費がかからない形での情報伝達を北海道新聞が自ら行っていた、という点を述べている。佐藤は90年代初頭の時点で、あくまで過去の事実としてこのことに触れている（札幌市教育委員会社会教育課編1992:25）。おそらく、成人学校関連記事が頻繁に見られた80年代初頭までの状況であろう。

（3）成人学校の「ニュースバリュー」の低下

しかし、1980年代後半になると「受講生先細り」「民間カルチャー教室のあおり」といった見出しに象徴されるように（1987年5月1日朝刊、p.20）、成人学校の位置づけが相対的に低下していく状況が紙面で報じられる。1990年代以降になると、事業規模が縮小した成人学校への言及自体が少なくなり、市の社会教育事業については、もともと成人学校の特別講座として派生し、より高度な内容を扱う「シティセミナー」や、仕事・地域活動での直接的な実用性を売りとする「リカレント講座」がとりあげられ、従来の成人学校と比較する形で言及する記事が見られるようになる（例として、1993年10月13日朝刊、p.22、1995年1月24日夕刊、p.10、1997年11月27日朝刊、p.22等）。

ローカルメディアの公共的な役割、または市民の高いニーズに応える役割として『北海道新聞』は80年代半ばまでは札幌市成人学校に関する記事を一定程度掲載してきたが、受講者数の低迷とともに成人学校が同紙で言及される頻度も明らかに減少していった。90年代に入ると、成人の学習機会における成人学校の位置づけの低下とともに、メディア側にとっても、当の社会教育行政側にとっても、「成人学校」のニュースバリューの低下を明確に認識せざるを得ない状況となっていた¹⁵⁾。

その後、『北海道新聞』では成人学校の廃止（1999年度末）に際しても明確に記事としてとりあげられることもなく、「成人学校」の語は同紙の紙面から静かにフェイドアウトしていった。

2000年代以降「成人学級」に言及する記事もいくつか確認されるが、その多くは修了者のOB会の活動（特に「成人学校OB社交ダンス愛好会」）を通してかつての成人学校に言及するものであり、2010年代になるとそのような記事すらほとんど紙面に載ることはなくなった。

社会教育行政の事業や民間教育産業による成人対象の学習機会が多様に展開され、かつ「成人学校」の事業規模が80年代後半から大幅に縮小したことによって、成人の学習機会における「成人学校」の位置は大きく低下した。それとともに、ローカル紙が「成人学校」に言及することの必要性も希薄化していったと考えられる。

6 おわりに：知見の総括と残された課題

本稿では2～4において、成人学校の事業展開、受講者層の特徴とその変容を、量的データの整理及び三大都市圏の大規模自治体の成人学校との比較という視点から検討してきた。札幌市の成人学校は、受講者層とその変化においても、また開設から廃止に至るまでの経緯においても、基本的に三大都市圏の大規模自治体における成人学校と、巨視的に見れば同様のプロセスを辿ってきた。

ただし、受講者層の変容（特に受講者層の高齢化）が、札幌市では三大都市圏よりもかなり遅れて展開したように、事業形態・内容や受講者の変容のスピードについては（札幌市だけでなく、三大都市圏の大規模自治体の間でも）事例毎にかなりのズレが見られる。この点については、各成人学校の事業の特徴などの内的要因や、自治体内の他の（行政或いは民間による）社会教育事業、各自治体人口の年齢分布、といった外的要因を精査して改めて検討する必要があるだろう。

次に、本稿5で検討したように、成人学校の情報（開講科目や受講応募状況、さらには同事業が抱える諸課題など）をローカルメディアが頻繁に市民に伝達し、そのことが社会教育行政の広報に対する協力活動となっていた。このようなローカ

ルメディアのサポートも得つつ、札幌市成人学校は「社会教育の中核」としての位置づけを80年代初頭までは有していた。

また、その存在が新たな自治体社会教育事業開設の母体となったり、また成人学校の修了者が各種のOB・OGグループを結成して活動を継続したりするなど(『道新』1981年8月22日夕刊4頁、札幌市教育委員会社会教育課編1992:20-21)、成人学校自らは規模を縮小させ、時代のニーズに直接応じる役割を稀薄化させつつも、同市における様々な学習活動や社会活動を生み出す苗床となっていたともいえる。

最後に、本稿で十分に言及できなかった点を今後の研究課題として提示したい。

今回検討対象とした札幌市成人学校の運営や各開講科目の学習の場への参加が、実際の受講者や講師においてどのように意識されていたか、またその捉え方がどのように変容していったのかについては、本稿では紙幅の都合上、十分に議論できなかった。この点を検討する上で、今回扱った札幌市の事例においては、記念誌やローカル紙をはじめ、手がかりとなる資料が様々に残されている。これらを改めて検討し、「成人学校」に対する様々な立場の人々からの眼差しを考察していくことは、今後の重要な研究課題である。

注

- 1) 札幌市教委の社会教育担当部署が継続的に刊行し、かつ現時点で同市立図書館等において確認可能である事業概要資料は以下の通りである。
 - ・札幌市教育委員会社会教育部『札幌市社会教育事業概要』(1980～1986年)
 - ・札幌市教育委員会社会教育部『札幌市の社会教育』(1990年～1997年)
 - ・札幌市教育委員会生涯学習部『札幌市教育委員会生涯学習部事業概要』(1998年～2009年)
 - ・札幌市教育委員会生涯学習推進課『札幌市教育委員会生涯学習事業概要』(2010～2015年)
- 2) クレマーが道教委に成人学校開設を熱心に働きかけたのが1951年春だとすると、前年の1950年の

段階で道教委の働きかけにより美唄町と芦別町でモデル事業としての成人学校が開設された背景について、より検討の必要があるだろう。また、クレマーの民間教育課着任時期について、本文で挙げた二つの先行研究では明らかに異なる説明となっている(1950年か、それとも1951年か)。これについて例えば「1950年に同課に着任したが、社会教育の指導に当たったのは翌1951年」という経緯があった可能性もあるが、現時点は確認できていない。クレマーは占領末期の北海道において成人学校普及のプロセスに大きな影響を与えた人物であり、今後より詳しい検討が必要となろう。

- 3) 「四期という長期間では無理がある」という意見は、成人学校が年間の授業期間を四期程度に分け、各期で比較的長期間の講座を開催していた、という事情を背景としたものであった。
- 4) 札幌市成人学校の開催場所の推移については、3(2)①の末尾に記したとおりであるが、1951年度第5回のみ、農閑期を利用した講座を重視し、市中心から離れた厚別小学校(現在の厚別区内)を会場として実施した(札幌市教育委員会社会教育課編1992:5)。
- 5) 例えば1949年2月に同市社会教育課長となった小梁川重彦は、同課勤務時の状況について「おまけにアメリカの軍政部という小姑がいて、毎週のようにいろいろと指導助言をくれるのである。助言といえど体裁良いが、実際は命令みたいなものであった」と回顧しており、成人学校開設を熱心に推奨したクレマーについても同課の職員が似たような印象を有していた可能性は高い。他方で小梁川は後年、「ごった煮の鍋」と称されていた社会教育事業の体系化が当時の社会教育課において進められ、「その一段落で成人学校が取り上げられることになった」とも述べており、成人学校という枠組みにある程度の意義を感じていたこともうかがえる(小梁川1970:6)。
- 6) 区民講座は、1974年度の北区・白石区・西区の各区民センターでの実施を皮切りに、徐々に他の区民センターでの実施が進み、1989年度には当時の行政区全てにて開催されるようになる(札幌市教育

委員会社会教育課編 1992:82-83)。

- 7) ただし、例えば 1981 年度についてみると、成人学校と各区の区民講座の受講者数の合計は 10000 人を越えており (成人学校 :3786 人、各区区民講座の合計 :6666 人)、この二種の社会教育事業をまとめて捉えた場合、1970 年の成人学校以上の受講者を集めていた、とみることもできる (札幌市教育委員会社会教育課編 1992:7-8)。とはいえ、区民講座の方針自体が成人学校とは異なっていたため、単純に両者の受講者数を合算して、区民講座開設以前の状況との連続性を主張することにも慎重であるべきだろう。
- 8) 1970 年代初頭には、札幌市教委が新たに教育文化会館を建設し、その中に成人学校の教室も設けるという計画がもちあがったが (『道新』1971 年 8 月 13 日朝刊, p.14)、「成人学校というのは小学校のあとでいいんだ [小学校の教室を放課後に利用することで十分である、あるいは、小学校の設備等の整備が一段落ついてから、成人学校への対応を行うべきである、との意か]」という意見や、教育文化会館に関しては文化ホールとしての機能を最優先すべきだという意見が強く (札幌市教育委員会社会教育課編 1992:17)、結果として成人学校が使用できる施設とならなかったという経緯があった。
- 9) 成人学校とともに、シティセミナーも 1999 年度を最後に廃止となっている。
- 10) 成人学校や 2000 年度の教養講座が「成人教育事業」の一環として位置づけられていたのに対し、「さっぽろ市民カレッジ」は「生涯学習推進事業」として、市教委の計画の中に位置づけられていた。2001 年度において「成人教育事業」として位置づけられた事業は、「IT 講習会」と「高齢者学習支援」である。
- 11) 同団体は 2013 年度からは実質的に休眠状態となっている。
- 12) 久井 (2024) では横浜市成人学校の廃止時期について言及していないが、横浜市教育委員会『社会教育関係事務事業概要』各年度版を確認すると、1986 年度が成人学校の実施最終年度である。
- 13) 札幌市の成人学校の事例については、社会教育

行政が作成した資料が比較的多く残っていることに加えて、『北海道新聞』の詳細な記事検索が可能でデータベースが利用できるという点で、この考察を行う上でも特に好適な事例である (『北海道新聞』は 1887 年創刊の『北海新聞』をルーツとし、その後 1942 年に道内 11 紙を統合して『北海道新聞』が創刊された。2025 年 1 月時点での発行部数は約 73 万部である (北海道新聞社 HP (<https://kk.hokkaido-np.co.jp>) 参照。参照年月日: 2025 年 2 月 27 日)。ただし、このようなローカルメディアの役割とその変容に関する考察については、本来、複数の自治体の事例を比較しながら検討すべき点であり、本節の検討はあくまで試論的な作業に留まるものである。

また、本稿では詳しく言及できなかったが、同じく北海道のローカル紙であった『北海タイムス』(1998 年 2 月廃刊) も、少なくとも 1980 年代初頭まで成人学校関連の記事を掲載している。同紙と『北海道新聞』における成人学校に対する情報発信のスタンスの共通性と差異を検討することも、今後の課題の一つである。

- 14) これは特に、戦後の自治体社会教育事業の基幹的施設とされてきた公民館が、札幌市では基本的に設置されてこなかった、という事情とも関わっていた。同市に公民館がないことで、逆に成人学校が自治体社会教育事業の柱として見なされる結果を導いたといえる。

なお、札幌市では基本的に公民館ではなくコミュニティセンター (「コミュニティセンター」または「地区センター」「区民センター」等の名称) が設置されているが、1961 年 5 月に旧豊平町が札幌市に編入されたことにより、同町に設置されていた月寒公民館が札幌市の管轄に入り、現在でも札幌市唯一の公民館として活動している。

- 15) この件について 90 年代初めの成人学校関係者の座談会では、むしろ社会教育課長 (小川勝彦) の側が「[成人学校の記事を] 出す必要がないと思うんですね。それは読者のニーズが … (笑い)」と述べている。それに対して北海道新聞社の元・出版局次長 (佐藤朝子) が「いや、だからマスコ

ミが悪いっていうの。(笑い) 行政は情報だから、情報を豊富に提供しなければね。」と応じる一幕があった(札幌市教育委員会社会教育課編 1992:25)。このようなやりとりがなされること自体、社会教育行政、ローカルメディア双方にとっての成人学校関連記事のニュースバリューの低下を関係者らが自覚していたことを示しているといえよう。

参考文献・引用文献

- 大阪市教育委員会 (1954)『大阪市 成人学校のあゆみ』
- 大矢一人 (1999)「北海道軍政(民事)部民間教育課の人事」『藤女子大学・藤女子短期大学紀要』第36号第I部, pp.153-244.
- 神奈川県教育委員会 (1965)『神奈川県の教育十五年』
- 川崎市社会教育五十年史編集検討委員会編 (1998)『川崎市社会教育五十年史』川崎市教育委員会
- 瓦木利男 (1958)「成人学校の概況」札幌市教育委員会社会教育課編『成人学校:昭和32年のあゆみ』pp.3-5.
- 小梁川重彦 (1970)「成人学校あの頃」札幌市教育委員会社会教育課編『成人学校20年記念誌』
- 札幌市教育委員会編 (1973)『学制100年 新学制25年 札幌の教育』札幌市
- 札幌市教育委員会 (2000)『札幌市の教育2000(平成12年度版)』
- 札幌市教育委員会 (2001)『札幌市の教育2001(平成13年度版)』
- 札幌市教育委員会編 (2002)『新札幌市史 第五巻 通史五(上)』札幌市
- 札幌市教育委員会編 (1979)『札幌事始(さっぽろ文庫7)』札幌市・札幌市教育委員会
- 札幌市教育委員会社会教育課編 (1958)『成人学校:昭和32年のあゆみ』
- 札幌市教育委員会社会教育課編 (1962)『成人学校50回記念誌』
- 札幌市教育委員会社会教育課編 (1970)『成人学校20年記念誌』
- 札幌市教育委員会社会教育課編 (1981)『自然とくらしの飛行船:札幌市成人学校30周年記念誌』1981年
- 札幌市教育委員会社会教育課編 (1992)『成人学校40年のあゆみ:成人学校40周年記念誌』
- 札幌市教育委員会社会教育部 (1993)『札幌市の社会教育(平成5年度)』
- 札幌市教育委員会社会教育部 (1994)『札幌市の社会教育(平成6年度)』
- 札幌市教育委員会社会教育部 (1995)『札幌市の社会教育(平成7年度)』
- 札幌市教育委員会社会教育部 (1996)『札幌市の社会教育(平成8年度)』
- 札幌市教育委員会社会教育部 (1997)『札幌市の社会教育(平成9年度)』
- 札幌市教育委員会生涯学習部 (1998)『札幌市教育委員会生涯学習部事業概要(平成10年度)』
- 札幌市教育委員会生涯学習部 (1999)『札幌市教育委員会生涯学習部事業概要(平成11年度)』
- 札幌市教育委員会生涯学習部 (2000)『札幌市教育委員会生涯学習部事業概要(平成12年度)』
- 札幌市社会教育課 (1952)『私達の社会教育:回顧一年』
- 田辺信一 (1962)「成人学校の実態とその分析」生活科学調査会編『成人学校 これからの経営』医歯薬出版, 20-72頁。
- 名古屋市教育委員会 (1966)『名古屋市成人学校の概要 15年の歩み』
- 久井英輔 (2020)「再定位された「地域社会」「集団」「共同性」と都市社会教育:戦後初期・高度成長期の都市公民館、成人学校を中心とした歴史的素描」『教育科学』第32号, pp.5-39.
- 久井英輔 (2023a)「戦後初期成人学校の大都市部における展開」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第20号, pp.25-55.
- 久井英輔 (2023b)「小都市・町村部における戦後初期成人学校の展開」『生涯学習とキャリアデザイン(法政大学キャリアデザイン学会紀要)』第20巻2号, pp.33-49.
- 久井英輔 (2024)「高度成長期以降における大都市部成人学校の変容:川崎市、名古屋市、大阪市

の事例を中心に」『生涯学習とキャリアデザイン（法
政大学キャリアデザイン学会紀要）』第21巻2号、
pp.17-34.

北海道新聞社『北海道新聞』（札幌版）各号

北海道立教育研究所編（1974）『北海道教育史 戦
後編（四）』

文部省社会教育局（1953a）『社会教育の現状 1953』

文部省社会教育局（1953b）『社会教育の手引：地方
教育委員会のために』

山崎長吉（1980）『北海道戦後教育史』新北海道教
育新報社

山崎長吉（1997）『札幌教育史 下巻』第一法規出版

山崎長吉（1998）『札幌教育史 概要』北海道教育社

吉積民郎（1952）「一年を顧みる」札幌市社会教育課
『私達の社会教育：回顧一年』 pp.2-6.

The History of an Adult School in a Local City: A Case Study on Sapporo City Adult School

HISAI Eisuke

The author has presented the case studies of adult schools in large municipalities in the three major metropolitan areas in post-war Japan, as well as in small cities and towns/villages, and has examined the outline and history of transition of these programs. However, the author has not examined the history of adult schools in local cities outside the three metropolitan areas. Therefore, in this paper, we focus on the adult school in Sapporo City.

The previous studies on the Sapporo Adult School clarified the forms and contents of educational activities of the school. However, these previous studies did not describe the history of adult schools in the 1990s (the Sapporo Adult school were abolished in the end of 1990s), nor did they examine them based on detailed data such as courses offered and attributes of students. Furthermore, they did not go into an analysis of the position of adult schools in the overall picture of social education administration of Sapporo City. Neither did they go into an analysis of their relationship with local actors outside the administration (specifically, the local media), or a comparative analysis of Sapporo City Adult School and adult schools in other municipalities.

This study examines the development of the Sapporo City Adult School, and the

characteristics of its students population and its transformation utilizing quantitative data. This study also conducts comparative analysis on adult schools in Sapporo and in large municipalities in the three major metropolitan areas.

The Sapporo City Adult Schools have basically followed the same path as adult schools in large municipalities in the three major metropolitan areas, both in terms of the student population and its changes, and in terms of the process from its establishment to its abolition. However, the transformation of the student population (especially the aging of the student population) occurred much later than in the three major metropolitan areas. From a macroscopic perspective, adult schools in large cities underwent a similar process of transformation from their establishment to their abolitions. However, we can find a considerable time gap in the speed and timing of transformations among these cities.

In Sapporo, the local media frequently provided citizens with information on the adult school (course offerings, course applications, and some problems in the adult school, etc.), which served as a cooperative activity with the social education administration. With the support of the local media, the Sapporo City Adult School was

positioned as the “core of social education” until the early 1980s.

With the diversification of municipal social education programs and the increase in adult learning opportunities offered by universities and private companies, the expected role of

adult schools became unclear. On the other hand, the Sapporo City Adult school played the role of “seed bed” for the establishment of new municipal social education programs, and for various types of alumni associations formed by graduates of the Adult School.